

## 第14回直方市子ども・子育て会議 議事録

日時：平成31年3月11日（月）18時30分～20時45分

会場：直方市役所5階501会議室

出席者：船越委員（会長）

中川委員、石松委員、伊藤委員、瀬尾委員

芦谷委員、日野委員、野口委員、松村委員

事務局：こども育成課 熊井課長、松崎参事補、小南主任

関係者：（ニーズ調査業務委託業者）シーズ総合政策研究所 田嶋氏

### 《議題》

- 1) 直方市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けたニーズ調査の結果報告について
- 2) 直方市子ども・子育て支援事業計画の計画内容変更について

### 《報告》

- 1) 新年度保育園・学童クラブ 申し込み状況について
- 2) 直方北学童クラブの施設について
- 3) 若草保育園の設置認可について
- 4) 発達支援の取り組みについて

### 《議題》

- 1) 直方市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けたニーズ調査の結果報告について

○委託事業者より、ニーズ調査の結果について当日資料（調査結果報告概要版）を用いて説明  
本調査の基本情報、調査概要と目的について説明。

回答の傾向や特徴的な意見等について報告。

（内容については資料参照）

○事務局より、事業者アンケートについて説明

本調査に至った経緯、調査概要と目的について説明。

回答の傾向や特徴的な意見等について報告。

（内容については資料参照）

○質疑

委員)

- ・配布数について、資料の2500ずつは正確か。違うと回収率が変わってしまう。
- ・正確ではない、後日きちんとした数字をお示しします。

※正しい数

就学前児童配布数 2 2 7 4 世帯 回収率 4 6 . 5 %

就学児童配布数 2 3 2 0 世帯 回収率 4 4 . 5 %

委員)

- ・子育て支援センターの利用率が低い。低い理由に、場所の問題（現在使えない）もアンケートの回答にあったが、市として対策は考えているのか。
- ・保健福祉センターができるまで数年ある。それまでの間の母と子に向けての対策をお願いしたい。
- ・子育て支援センターの利便性が悪くても、魅力があれば行くと思う。子育て支援センターは親同士をつなぐ場所、親を育てる場所でもあると思う。
- ・子育てサロンで中学生の家庭科の授業とコラボして、赤ちゃんと接してもらおう企画をしている自治体がある。難しい年頃の中学生の男子で荒れている子でも、赤ちゃんと接することで穏やかになった、という例もある。中学生の心理もそのふれあいの中で見えてくる。次世代育成という視点がありとても良い取組である。

事務局)

- ・子育て支援センターは昨年5月に老朽化のため閉鎖、9月に植木の直鞆産業振興センター別館で再開、当面そこで実施する予定。予定としては、保健福祉センターができればそちらに入居することになっており、そうなれば中心市街地に近いので、利便性は高くなると考えている。
- ・現在の場所は利用するには確かに不便かもしれないが、今回のことを機に、ユメニティ直方で出張ひろばを開催、また、筑豊高校で子育てサロンを開設するなど、今までと違う取り組みを行うこともできた。今後もこういった取組をひろげていきたい。

委員)

- ・母親の短時間勤務制度の利用状況の設問で、利用率3割程となっている。直方市内の場合、正規職員が利用して3割というのは高い割合と感じたが、これはパートの方の割合や、こういった職種の方が利用しているなどのデータはあるのか。

事務局)

- ・本日の資料は速報版のため掲載していないが、アンケート調査では保護者の就労状況についての設問があるため、フルタイムの人が使う率、パートタイムの人が使う率などはお示しできると思われる。業種については設問がないのでデータがない。

委員)

- ・育児休業の取得状況について、育児休業の取得率がかなり高い、出産のための休業と勘違いされてチェックしたのでは。幼稚園の状況と比較すると数値が高すぎる。産前・産後休暇と勘違いされているのでは。他の自治体とくらべるとこの数値はどうか。
- ・調査票には育児休暇の定義は記載されていたか。設問の書き方はこれでよかったのか。

事務局・委託事業者)

- ・この設問の書き方は国のフォーマットであり他の自治体も同様の聞き方になっている。回答結果も、他の自治体とくらべても極端に高い数値ではない。だが、勘違いされている可能性はある。
- ・次回調査では、定義を掲載する等の対応を行う。(申し送り事項)

委員)

- ・放課後の過ごし方の設問のところ、放課後学習を週何日利用したいという希望が分かるか。
- ・放課後学習は運営費補助がなくなってきて、実施日数が減ってきている。地域の方たちが参加して運営しているため、地域の方と子どもたちのつながりを残してほしい。希望日数が多ければ、継続していただきたい。

事務局)

- ・設問にあるので利用希望日数は出せる。後日数値をお示ししたい。
- ・放課後学習については業務所管が他課のため詳細なことは承知していないが、国・県の補助終了に伴い継続が難しい状況であるがボランティア等活用し、なるべく継続していきたいという考えではいる、と聞いている。

委員)

- ・回収率だが、前回の調査の回収率から10%以上減っている理由はなにか。

事務局)

- ・前回の調査では制度が大きく変わるということで、国もパンフレットを作成するなど、盛り上がりがあった。また、調査実施時期が前回は11月頃であったのに対し、今回は年末(年始)というアンケート調査には少し不向きな時期にしてしまったこともある。次回調査では気を付けたい。(申し送り事項)

委員)

- ・学童保育の福智小学校の利用率が高い原因は何か。地域特性は分析したのか。

事務局)

- ・地区別での数値はだせるが、その中身、なぜなのかということは調査結果ですぐには解明できない。結果をもとに探っていきたいと考えている。

委員)

- ・児童数の推計について。直方市の合計特殊出生率は全国的にみれば高い。しかし、今の直方市の20代の人口は少なく、もっと減る可能性があると思っている。計画を立てるにあたり、以上のことを踏まえて推計を修正する必要があると考える。

事務局・委託事業者)

- ・推計は国の示す基準で行ったもの。要因分析は市と調整して行っていきたい。

委員)

- ・障がいのあるお子さんのことがどれくらい調査に反映されているのか気になっていたが、多子世帯や貧困家庭も含めて、育てにくさを感じながら子育てしている方の意見というものがみえてきて、今回のアンケート調査は意義があると感じた。
- ・調査の設問で“企業に望むこと”というのがあるが、働き方について、企業への啓発で解決を図ることは難しい。育休や短時間勤務の設問で、取得していない人についてはもしかすると企業側が違法な場合があるかもしれない。市と企業が協力して取り組めればと考える。
- ・情報取得で市報が意外と高かった。インスタグラムは過去のことを掲載することがほとんどであり、

やることについて情報発信するならツイッターやフェイスブック、QRコードも利用しながら市報と相互に取り組む必要があると思う。

## 《議題》

### 2) 直方市子ども・子育て支援事業計画の計画内容変更について

#### ○事務局から直方市子ども子育て支援事業計画の計画内容変更について説明

現行の直方市子ども子育て支援事業計画での学童クラブ施設整備において、新たに下境、感田、直方東学童クラブを現計画に盛り込む旨の計画内容の変更を行うこととした。

ただし、当然に来年度中に3施設の整備が完了するものではないため、次期計画に継続して取り組んでいく旨の説明を付している。

#### ○質疑

#### 委員)

- ・近くに友達がいらないなど、子ども達の放課後の過ごし方が問題になっている。学童クラブの見直しについて、不足は続きそうか。また、保育所や幼稚園が学童クラブ運営に取り組んでいくということはないのか、他の自治体では事例はある。保育ということであれば、共通するものもあり、保幼小の接続という意味でもよい。直方市の子育て支援について、いろいろな形、拠点があってよいと思う。  
→委員) 保育園や幼稚園が受け入れてくれるのか、大きい子と小さい子で遊びも違うので一緒にさせられるのか、とも思う。
- ・加配(支援員)がいてもその子だけを見ることができない現実がある。
- ・学童クラブの中で問題も起きている。人数の割に場所が狭い、落ち着いている子とそうでない子の二極化、基本的な生活習慣が身につけていない、すぐにキレル等。学童の指導する側も大変。対策をしないと、箱を作って配置するだけではだめだと思う。
- ・学校と学童クラブの連携が取れていない。発達障がいのお子さんの受け皿として、放課後等デイサービスがあるが、実際には学校の時間と放課後等デイサービスの時間が合わず、学童クラブに行かざるをえず苦しい思いをしているケースもある。学校ではそのあたりを配慮していただいているが、学童ではサポートできていない現実がある。
- ・学校ではおとなしいが、学童にくると騒がしい子がいる。学校でストレスをため、また家ではおとなしい子でいなければならないため、学童で発散しているような状況。
- ・指導員は先生でもなく母でもなく中途半端なため、やりたい放題になってしまう子もいる。
- ・今、子ども達は学校ですごくストレスをためていて、学童にやすらぎを求めている。そういった子にとっては学童クラブが、唯一自分を出せる場所になっている。
- ・支援員は資格などなくてもできるのか、どういった人がしているのか。

#### 事務局)

- ・学童クラブの利用者数、ここまで増加するとは当初に想定できなかった。高学年になっても辞めない子が増え、両親共働き世帯の増加などもあり、今後も利用者増は続くと想定される。

- ・保育園、幼稚園での学童クラブ、話としては過去にもあったが、実施には至っていない。委員がおっしゃるように保育園・幼稚園でできる場合のメリットもあると考える。アンケート結果においても、長期休暇のみの利用、学校敷地外でも利用したい、という回答があり検討が必要と考える。しかし、受け皿となる保育園・幼稚園との調整が必要なため、市が一方的に決められる話ではない。
- ・昨年の大雨水害の際に一部の学童が避難所として機能した。集団避難が難しいお子さんを学童施設に避難してもらったということもあり、そういった点での施設整備という一面もある。
- ・学童クラブの支援員は、研修を受けることが必要になっていて、その研修を受けるためには資格や実務経験が必要になっており、全くの無資格者がしているということはない。また直方市の設置基準は国より高く設定している。
- ・学童クラブの中身、支援員の質の向上は必要なことと認識している。

○質疑後、計画変更についての採決

特に異議なく、計画変更について承認。

《報告》

- 1) 新年度保育園・学童クラブ 申し込み状況について【資料3・4】
- 2) 直方北学童クラブの施設について
- 3) 若草保育園の設置認可について
- 4) 発達支援の取り組みについて

○事務局から一括して報告

4) 発達支援の取り組みについて

発達障がいのことについて話があったため、順番を変更し4) から報告。

平成29年11月に行いました第11回会議において、市の発達支援の取り組みについて報告をさせていただき、委員の皆様にもたくさんのご意見をいただいた。その後の発達支援の取り組みについて報告。

今年度、発達支援会議として学校教育課、こども育成課、健康福祉課の3課によって毎月定例的に会議を実施。個別の事業内容や、今後の発達支援体制をどうしていくかといった議論をしてきた。

今年度整ったこととして、これまで根拠となる制度も担当する部署も別々に、個別に行われてきた巡回相談事業について相互理解と規定化をおこなうなど一定の整理を図った。

また、いくつかの自治体への視察も行き、一貫した系統的な支援体制づくりということで当初専門部署の創設を目指して検討を重ねてきた。係創設には至らずも、検討の過程において学校現場が臨床心理等の専門職を強く希望していることを把握、またその必要性は我々ももっていたことから、新年度に向けて正規職員としての臨床心理士の採用募集をするに至った。

次に、これまで取り組んできた個々の各事業について、体系立てて整理し、各部署が連携して取り組むことを規定した要綱を制定する準備を現在進めている。対外的に明示することで、これまで以上により責任をもって取り組んでいかなければならないし、また、これによって、これまでどの部署が担当するのか、相談窓口がどこなのか、といったような課題が少しは改善できると考えている。

保幼小の接続も重要なポイントとなるため報告。今報告した会議とは別での取り組み、保育協会から

の呼びかけで昨年12月から保育所児童保育要録の見直し検討会を開催。市内の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校にお声掛けをして様式の見直しや記載する内容の検討を始め、現在は継続して保育所と小学校間での検討会を実施しており、年度内には直方市独自の保育要録を整える予定。様式をどうするかも重要ですが、関係者が顔を合わせて話し合いを行う場を設定できた、ということも重要であると考えている。

また、サポートノートの推進の一環ということで、市のホームページから様式と記載例をダウンロードできるように準備をしている。利用したいお母さん方にご紹介いただきたいということもあるが、特に記載例については、一緒に書いてほしいとお母さん方からお願いがあった際にお役に立てるのではないかと考えている。

### 1) 保育園・学童クラブ 申し込み状況

平成31年度の申し込み、全1506件、その中で内定している方が保育園1293人と認定こども園140人の合計1433人。待機児童見込み人数は23人（2月末時点）となっており、1歳児と2歳児についてのみとなっている。

学童クラブは、4月時点では申込者全員を受け入れ予定となっている。しかし、感田・下境・新入・直方東・上頓野・直方北学童クラブの児童数がかなり多く、受け入れ可能なギリギリの人数という状況になっている。

待機児童対策等、現在考えているものをいくつか報告。

保育士確保方策の一つとして、保育士の負担軽減及び離職防止を図るため、保育補助者の補助金を新年度予算に要求中。

次に、採用確保には実習生へのアプローチがひとつポイントになるであろうことから、これまで園が個々で取り組んでいた保育実習について、市内共通の保育実習プログラムの作成に取り組み中。

また、新制度移行幼稚園や保育園園舎建て替え等による受け皿拡充の方策といった検討も考えていく必要があるが、これらは来年度策定する第2期子ども・子育て支援事業計画の内容にも関わることであり、皆さんのお知恵をお借りしながら一緒に検討していきたい。

### 2) 直方北学童クラブの施設について

今年度建築中であった直方北学童クラブの専用施設新築工事について、無事に工事が終わり平成31年2月14日に落成式を実施。今後は備品等をそろえていき、供用開始は年度中（今月中）からを予定。

### 3) 若草保育園の設置認可について

4月からの私立保育園としての設置認可申請中。先日、福岡県子育て支援課に確認したところ、審議会の開催が3月に開催するため通知は3月下旬めどになる、とのことであった。

## ○質疑

### 委員)

- ・保育実習のプログラムは保育士確保方策としておこなっているのか。
- ・特定の園で辞める保育士が多いのではないかと。そういうところには何かしらの職場改革が必要ではないかと。

いか。

- ・今、東京などの都会がすごく大規模な募集をしている。それによって地方から都会に行った保育士に、“勧誘”もさせるようにしており、久留米などはそれで多くの人材を失ったと聞く。
- ・どこの業界も人手不足であるなか“給与を上げる、休暇を増やす”ことが一企業のようにできない等、言い方が悪いかもしれないが他業種に比べて条件が悪い保育士の不足解消となると、相当知恵を絞らないと難しいと思う。
- ・高校や大学がなく、10代後半から20代は市外へ出てしまう。市全体で横の繋がり、線でなく面で見えていかないといけないだろう。直方市から福岡市や北九州市へ行く人ばかりではなく、田川など南から来る人に目を向けることも必要ではないか。
- ・保育士になりたいという人は少なくはない。養成校では、場合によって幼稚園よりも保育園就職の希望者は多いかもしれない。給与などの条件もあるかもしれないが、やはり、「やりがい、保育観、職場の雰囲気、民主的な職場の人間関係」というものにほれ込んでいくのだと思う。
- ・アンケートの回答でも市に魅力がないという意見があったが、一方で、直方市は住みやすいという意見もある、交通の利便性、土地の安さなど。
- ・(市内に住んでいたけど転出する人の中には)直方市で子どもを産んでも、どこで育てようかと考えたときに他市を選んでしまう人がいるようだ。
- ・学童クラブのこともあるが、放課後学習の取り組みは地域とのつながりでもあるので、ぜひ続けていただきたい。
- ・別地域の学童クラブでは、学童の時間に学校の先生が勉強を見てくれるところもある。

## 事務局)

### <保育士確保について>

- ・保育実習プログラムは保育士確保方策の一環と考えている。プログラムとiiつつ中身まで作れないかもしれないが“最低限ここまではやる、これだけはやる”ことや“市と各園が協力してやっていく”というものを作ろうとしている。
- ・直方市の保育士の傾向としては、両親と同居しているなどで市内に住む人が多い。(離職防止・転出防止のため)そういった人達への施策をどうするかもポイントになってくる。
- ・保育士職員に長期の休暇を付与する保育園もあり、例えば若い独身の保育士さんが就職したいと思えるように、そういった保育園の職場としての魅力をアピールしていく取り組みなども考えていきたい。
- ・企画経営課とも協力しながら保育士確保(移住定住)施策を考えていく。

### <発達支援について>

- ・保育園・幼稚園の早い段階からお子さんの特徴や才能をみていくようにし、小学校につなぐときの就学支援をより充実させたい。
- ・適切な支援を継続していくために学校教育課との連携を強め、特別支援学級や通級指導教室の適正配置や適切な教育環境を整えられるように、また、放課後等児童デイサービス(障がい児通所支援施設)との連携も図れるように努めていく。

### <放課後について>

- ・5年ほど前から学童クラブと放課後学習の一体化について検討はしていたが至ってはいない。学童ク

ラブにきてその中で勉強することは、実際にはなかなか難しいとも聞く。例えば、学童クラブの利用が17時までという児童については放課後学習に行っていただく、といったことも検討していく必要があり、今後は担当部署・役所・学校といったような縦割りにならないよう、協働・協力して取り組まなければならないと考える。

- 遊ぶ場所がないために学童クラブを利用している、又はそのために学校からなかなか帰らない児童もいると聞き、放課後の居場所づくりが必要とされている。

そのため「放課後の居場所づくり」を次期計画の大きなテーマにしてもよいと考える。

閉会